

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A		B				実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費 (決算額)	交付金充当額	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
合計						302,985,578	269,382,000	302,985,578	3,042,000	269,382,000	0	30,561,578	
1	ひとり親家庭等応援事業	町民健康課	①新型コロナウイルスの影響により生活に困窮しているひとり親家庭等の支援 ②対象170人 ひとり親家庭等扶養児童1人当たり5万円 合計 850万円、事務費 3万円 ③鳩山町ひとり親家庭等医療費助成金を受給している世帯、就学援助認定世帯	R2.7	R2.10	6,908,460	6,900,000	6,908,460		6,900,000		8,460	【実施状況】 ●給付金額:690万円 (内訳) ・ひとり親家庭世帯:122人(82世帯)×5万円=610万円 ・児童扶養手当受給者:5人(3世帯)×5万円=25万円 ・就学援助費認定世帯:11人(5世帯)×5万円=55万円 ●通信運搬費:8,460円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・新型コロナウイルスの影響により生活に困窮しているひとり親家庭等へ給付金を給付し、安心・安定した生活と子どもの養育に対する経済的な支援をすることができた。 ・給付金支給率 100%
2	学校給食費免除事業	教育委員会事務局(給食センター)	①公立小・中学校の学校給食費を免除し、保護者の経済的負担を軽減 ② ・小学生:399人×3,910円×10か月≒1,560万1千円 ・中学生:238人×4,730円×10か月≒1,125万8千円 ・合計=2,685万9千円 ③児童・生徒を養育する保護者	R2.6	R3.3	26,701,861	26,700,000	26,701,861		26,700,000		1,861	【実施状況】 ●学校給食費免除額:2,670万1,861円 (内訳) ・小学生分:1,562万2,781円 ・中学生分:1,107万9,080円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・町立小・中学校の児童生徒における令和2年度の学校給食費を10か月免除することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
3	町内事業者応援事業	産業環境課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛した町内中小事業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小事業者等の経営の持続等を支援 ②③ 前年同月比で売上20%以上減少中小事業者を対象 ・法人:210件×10万円=2,100万円 ・個人事業主:240件×5万円=1,200万円 ・給付金合計:3,300万円 ・委託料:50万円	R2.6	R2.10	14,695,000	14,600,000	14,695,000		14,600,000		95,000	【実施状況】 ●給付金額:1,420万円 (内訳) ・法人:105件×10万円=1,050万円 ・個人事業主:74件×5万円=370万円 ●事務委託料:49万5千円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・新型コロナウイルス感染拡大によって売上が減少した、町内中小企業に対する経営資金の補助を行うことで、中小事業者等の経営の持続化に寄与することができた。 ・申請に対する給付率 100%
4	防災備蓄品整備事業	総務課	①町の指定避難所等施設における衛生環境を保つため、避難者及び避難所運営等職員に対する消毒薬、マスク等衛生用品並びに「3密」防止対策としての簡易テント及びパーティションを購入し、近年頻発、激甚化する自然災害時における避難所運営に備える。 ② ・マスク、手指消毒用アルコール、ポリ袋等一式 97万4千円 ・簡易テント:324万5千円 ・屋内パーティション:407万円 ・マスク、マット、自動バック式トイレ購入費一式 722万3千円 ・オートデイスベンサー 159万8千円 ③町指定避難所等	R2.4	R3.2	16,628,108	16,500,000	16,628,108		16,500,000		128,108	【実施状況】 ●消耗品購入:254万3,158円 (内訳) ・手指消毒用アルコール:33万8,308円 ・マスク:76万2,300円 ・備蓄用敷シート・マット:119万9千円 ・その他消耗品:24万3,550円 ●備品購入:1,408万4,950円 (内訳) ・簡易テント(50張):314万8,750円 ・屋内パーティション(100張):394万7,900円 ・自動バック式トイレ(20台):540万9,800円 ・オートデイスベンサー(41台):157万8,500円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・感染防止対策用の消耗品及び備品を整備することで、町の指定避難所等の開設時における衛生環境の保持、避難者及び避難所運営等に従事する職員の感染防止対策を図ることができ、近年頻発、激甚化する自然災害時における避難所運営に備えることができた。
5	公共施設等感染予防事業	税務会計課、町民健康課(保健センター)、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(幼稚園、公民館)	①教育施設及び公共施設等の再開後、町民及び関係職員の感染防止策を徹底することで教育や各種事業を実施するうえでの感染リスクを軽減し、町民が安心して参加できる環境を整備 ②電解次亜水生成装置 29万1千円 ・マスク 21万円 ・赤外線体温計(消耗品含む) 18万5千円 ・空気清浄機 65万3千円 ・エタノール消毒液 106万6千円 ・扇風機、ミストシャワー等 100万円 ・消毒液、防護服、パーティション等 341万9千円 ・ワイヤレス無線ヘル 11万円 ・非接触型体温計 13万8千円 ・キャスター付テーブル、園児用机 116万5千円 ・スクリーンカメラ 92万4千円 ③役場庁舎、保健センター、地域包括ケアセンター等	R2.4	R3.3	7,934,356	7,300,000	7,934,356		7,300,000		634,356	【実施状況】 ●消耗品購入:309万2,270円 (内訳) ・アルコール消毒液:241万3,486円 ・フェイスシールド、アイシールド、アイケアグラス、プラスチックゴーグル、セフトイローグ、防護服セット、防護服用ガウン:31万6,132円 ・パーティション:13万5,520円 ・その他消耗品:22万7,132円 ●備品購入:484万2,086円 (内訳) ・非接触型体温計(27個):31万3千円 ・ミストシャワー、延長ホース(13台):17万6,276円 ・大型扇風機(12台)、大型冷風機(11台):78万4,520円 ・空気清浄機(9台):56万3,090円 ・パーティション(70枚):134万5,300円 ・机(30台)、テーブル(10台):78万4,300円 ・無線呼出ベル(1セット):8万3,600円 ・サーモグラフィカメラ(2台):79万2千円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・教育施設及び公共施設等において、町民及び関係職員の感染防止策を徹底することで教育や各種事業を実施するうえでの感染リスクを軽減し、町民が安心して参加できる環境を整備することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費 (決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
6	在宅家族介護者等慰労金支給事業	長寿福祉課	①新型コロナウイルスの感染拡大により、社会活動を自主的に制限しながら、在宅で高齢者・障害(児)者を介護している家族介護者等に対する支援 ②慰労金 259人×5万円=1,295万円 事務費 7万4千円 ③家族介護者支援手当受給世帯、障がい者育児成手当受給世帯等	R2.8	R2.10	10,322,656	10,300,000	10,322,656		10,300,000		22,656	【実施状況】 ●慰労金給付額:206人×5万円=1,030万円 (内訳) ・家族介護者支援手当受給者 13人×5万円=65万円 ・要介護3・4受給対象者 57人×5万円=285万円 ・在宅重度心身障害者手当受給対象者 108人×5万円=540万円 ・障がい者育児成手当受給対象者 5人×5万円=25万円 ・特別障害者手当受給対象者 8人×5万円=40万円 ・特別児童扶養手当受給対象者 15人×5万円=75万円 ●通信運搬費:22,656円 【事業の成果・効果】 ・慰労金の給付により、介護が必要な高齢者等の在宅生活の継続と向上並びに家族介護者等の精神的及び経済的負担の軽減を図ることができた。
7	水道事業会計繰出・補助事業	政策財政課、水道課	①外出自粛要請により水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援並びに経済活動の停滞で著しい損失を受け、収入が大幅に減少した町内事業者等の事業継続を支援 ② ○水道基本料金6か月分の減免 定例分:17,862件 4,061万4,816円 ・13mm 4,623件×1,936円=895万128円 ・20mm 12,930件×2,156円=2,787万7,080円 ・25mm 168件×4,136円=69万4,848円 ・40mm 75件×13,156円=98万6,700円 ・50mm 33件×18,436円=60万8,388円 ・75mm 24件×49,236円=118万1,664円 ・100mm 3件×92,136円=27万6,408円 ・臨時用 6件×6,600円=3万9,600円 随時分:78件 10万円 ○水道料金システム改修費:53万9千円 計 4,125万3,816円 ③水道事業者	R2.8	R3.3	37,520,990	37,500,000	37,520,990		37,500,000		20,990	【実施状況】 ●水道基本料金減免額:3,698万1,990円 定例分:17,880件 3,691万2,770円 (内訳) ・13mm 4,623件 813万6,440円 ・20mm 12,953件 2,535万9,460円 ・25mm 166件 62万9,940円 ・40mm 80件 94万1,850円 ・50mm 31件 51万9,560円 ・75mm 24件 107万4,240円 ・100mm 3件 25万1,280円 随時分:39件 6万9,220円 ●水道料金システム改修費:53万9千円 【事業の成果・効果】 ・水道料金の基本料金を免除することで外出自粛要請により水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援並びに町内事業者等の事業継続の支援を行うことができた。
8	証明書等コンビニ交付サービス導入事業	町民健康課	①窓口の分散化による新型コロナウイルス感染症リスクの低減及び住民サービスの向上 ②証明書等コンビニ交付サービス導入経費一式 107万2千円 ③全住民	R2.10	R3.3	883,410	800,000	883,410		800,000		83,410	【実施状況】 ・導入業務委託料:88万3,410円 【事業の成果・効果】 ・証明書等のコンビニ交付サービスの導入により、役場の交付窓口が分散でき感染症リスクの低減が図られ、かつ、住民の利便性を高めることができた。
9	キャッシュレス納税普及事業	税務会計課	①各種税金収納システムの導入を図り、納税者がいつでも、どこでも納税できる環境を整備する。このことにより、納税者の感染症に対する安全性を確保すると共に、利便性の向上を図る ②システム導入経費 107万8千円 ③全納税義務者	R2.12	R3.3	1,078,000	1,000,000	1,078,000		1,000,000		78,000	【実施状況】 ・導入業務委託料:107万8千円 【事業の成果・効果】 ・各種税金収納システムの導入により、納税者がいつでも、どこでも納税できる環境が整えられ、納税者の感染症に対する安全性を確保すると共に、利便性の向上を図ることができた。
10	登記情報電子通知運用システム構築事業	税務会計課	①職員の感染リスクの低減を図るとともに、住民の利便性を向上させるため、最新の登記情報を電子データにより取得できる環境の整備 ②法務局電子データ運用システム構築経費等一式 392万7千円 ③全住民	R2.11	R3.8	3,300,000	3,300,000	3,300,000		3,300,000			【実施状況】 ・導入業務委託料:330万円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・システムの構築により、登記情報に携わる職員の感染リスクの低減が図れたとともに、住民の利便性を向上させることができた。
11	町内事業者応援事業(第2次交付金拡充分)	産業環境課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を自粛した町内中小企業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援することを目的とし第1次補正の対象事業者の拡大と個人事業主への追加支援 ②③ ・通信運搬費 3万4千円、委託料 39万6千円 ・第1次で対象とならなかった中小企業者等への給付分 法人10件×10万円=100万円、個人事業主200件×10万円=2,000万円 ・第1次で給付を受けた個人事業主への追加給付分 個人事業主200件×5万円=1,000万円 ・給付金合計:3,100万円	R2.9	R3.1	21,316,832	21,300,000	21,316,832		21,300,000		16,832	【実施状況】 ●給付金額:2,090万円 (内訳) ・法人:28件×10万円=280万円 ・個人事業主:144件×10万円=1,440万円 ・個人事業主:74件×5万円=370万円 ●事務委託料:39万6千円 ●通信運搬費:20,832円 【事業の成果・効果】 ・新型コロナウイルス感染拡大によって売上が減少した、町内中小企業の経営資金に対する追加の補助を行うことで、中小企業者等の経営の持続化に寄与することができた。 ・申請に対する給付率 100%

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費 (決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
12	小規模企業経営資金利子補給事業	産業環境課	①小規模企業者が経営のために借り入れた資金によって生じる利子等の一部を補助することで、事業者の事業継続、安定した経営を支援 ②利子補給率を令和2年度に限り20%から50%に引き上げ。 ・1,195万円×50%=597万5千円 ③中小企業者等	R3.1	R3.3	5,974,560	5,900,000	5,974,560		5,900,000		74,560	【実施状況】 ・利子補給額:597万4,560円 【事業の成果・効果】 ・利子等に対する補助を行うことで、中小企業者等の事業継続、安定した経営を支援することができた。 ・申請に対する給付率 100%
13	公立学校情報機器整備費補助金(地方単独分)	教育委員会事務局	①小・中学校の児童生徒に1人1台の情報機器を整備することによって、オンライン学習等の新時代の教育を受ける環境を整える。 ②総額事業費:8,367万5千円 ・児童生徒用:662台分 7,801万5千円・・・① ・教員用:62台分 566万円・・・② ③小・中学校児童生徒及び教員	R2.9	R3.2	79,200,000	58,900,000	79,200,000		58,900,000		20,300,000	【実施状況】 ●情報端末器等購入費:7,920万円(内訳) ・児童生徒用:648台 7,011万1千円 ・教員用:62台 670万9千円 ・予備端末:22台 238万円 【事業の成果・効果】 ・情報端末器(タブレット等)の整備により、新型コロナウイルス等の感染症による休校等が再び起きた際にも、オンラインによる学びの環境を確保することができた。
14	公立学校特別教室等空調設備整備事業	教育委員会事務局	①3密防止や児童生徒の安全安心を確保するため、特別教室等に空調設備の整備 ②空調機設置工事費一式 1,432万円 ③小学校:3校 9箇所、中学校:1校 2箇所	R2.9	R3.3	7,898,000	7,800,000	7,898,000		7,800,000		98,000	【実施状況】 ・空調設備整備工事費:789万8千円(小学校:9箇所、中学校:2箇所) 【事業の成果・効果】 ・空調設備の整備により、児童生徒及び教職員の安全安心を確保することができた。
15	WEB会議・サテライトオフィス環境整備事業	政策財政課	①WEB会議及びサテライトオフィスに対応した機器の導入・整備 感染拡大防止を図るため、識見者や業者等が出席する各種委員会や打合せ等をWEB会議方式で開催できるようにするための環境整備。また、庁内に無線LAN環境を構築し、緊急時においてもスムーズにサテライトオフィスが設営できる環境を整備。 ②・インターネット光回線等使用料:27万5千円 ・無線LAN環境構築工事:30万8千円 ・備品購入:241万4千円(内訳) ・ノートパソコン:196万3千円 ・WEBカメラ:5万5千円 ・スピーカー:26万2千円 ・プロジェクター:13万4千円 ③役場庁舎	R3.2	R3.3	2,995,740	1,982,000	2,995,740		1,982,000		1,013,740	【実施状況】 ・インターネット光回線等使用料:27万4,560円 ・無線LAN環境構築工事:30万8千円 ●備品購入:241万3,180円(内訳) ・パソコン(10台):196万2,950円 ・プロジェクター(1台):13万3,430円 ・WEBカメラ(10台):5万5千円 ・スピーカー(10台):26万1,800円 【事業の成果・効果】 ・役場庁舎内に無線LAN環境を整備したことで、職員が出張せずにオンラインで会議や研修会等への参加が可能となり、また、感染流行地域を経由して来庁する識見者や業者との会議もオンラインで行えるようになり、感染を防止することができた。
16	図書館パワーアップ事業	教育委員会事務局(図書館)	①感染防止のために外出を自粛している町民等が自宅で有意義な時間を過ごしてもらうために蔵書等を増加 ②図書資料、視聴覚資料購入500万円 ③町民等	R2.9	R3.3	4,999,558	4,900,000	4,999,558		4,900,000		99,558	【実施状況】 ●図書等購入費:499万9,558円(内訳) ・図書資料購入費:1,688冊 359万9,911円 ・視聴覚資料購入費:DVD・CD224点 139万9,647円 【事業の成果・効果】 ・蔵書等を増やせたことで、感染症を予防するために家で過ごす住民が、在宅でも充実した時間が過ごせる環境を整えることができた。
17	子育て応援新生児特別給付金事業	町民健康課	①新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対する、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援 ②対象見込み30人×10万円=300万円、事務費4千円 ③令和2年4月28日から令和3年2月28日までに生まれた子ども	R2.9	R3.3	2,100,000	2,100,000	2,100,000		2,100,000			【実施状況】 ・給付金額:21人×10万円=210万円 【事業の成果・効果】 ・給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援することができた。
18	子ども・子育て支援交付金	町民健康課	①事業者に対して、緊急事態宣言の発令に伴う、小学校休業に伴う学童クラブの平日開所に対する経費、学童クラブの利用者の登園自粛による利用料減免に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②平日開所(33日間)経費250万8千円、利用料減免経費(240人分)119万2千円 ③学童クラブ 2事業所・2支援単位	R2.4	R2.5	3,700,000	1,200,000	3,700,000	1,233,000	1,200,000		1,267,000	【実施状況】 ・放課後児童健全育成事業業務委託料:370万円 【事業の成果・効果】 ・学童クラブの運営事業者に対して、緊急事態宣言の発令に伴う休校による平日開所に係る経費、及び当該クラブ利用者の登園自粛による利用料減免に係る経費を補助することで、保育が必要な方へ継続的なサービスの提供を行うことができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費 (決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
19	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育委員会事務局	①学校再開にあたり集団感染等のリスクを避けるため、消毒液等の保健衛生用品を購入する。 ②消毒液等の購入費 30万5千円 ③公立学校(児童生徒)	R2.4	R3.2	304,024	100,000	304,024	109,000	100,000		95,024	【実施状況】 ●消耗品購入費:30万4,024円(内訳) ・消毒液、除菌剤:15万468円 ・机飛沫防止カード:5万50円 ・ハンドソープ:4万5,822円 ・その他消耗品:5万7,684円 【事業の成果・効果】 ・感染防止対策に必要な物品を購入することで、感染リスクの最小限化を図り、児童・生徒が安全安心な学校生活が過ごせ、学校においても円滑に教育活動を継続できる環境を整えることができた。
20	学校保健特別対策事業費補助金事業(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	教育委員会事務局	①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動ができる環境を整備する。 ②感染リスクを最小限にしながら学校を再開するための備品等 ・消毒液、体温計、新型コロナ関係消耗品等:110万3千円…① ・液晶大型モニター、洗濯機等:166万1千円…② ・①+②=276万4千円 ③公立学校(児童生徒)	R2.8	R3.3	2,674,287	1,300,000	2,674,287	1,337,000	1,300,000		37,287	【実施状況】 ●消耗品購入費:106万9,104円(内訳) ・印刷用インク、カートリッジ、トナーカートリッジ、リサイクルトナー等:39万7,105円 ・消毒液、消臭剤、石鹸等:28万894円 ・上質紙、拡大機用紙、コピー用紙、感熱紙等:24万1,895円 ・その他消耗品:14万9,210円 ●備品購入費:160万5,183円(内訳) ・アルミ取柄箸(7本):1万196円 ・液晶モニター(10台):150万7千円 ・柄付塵取り(7個):1万7,808円 ・ペダル式ごみ箱(5個):1万450円 ・クイックワイパー(3本):1万4,629円 ・洗濯機(1台):4万5,100円 【事業の成果・効果】 ・学校再開に伴う感染防止対策のための物品を購入することで、感染リスクの最小限化を図り、児童生徒が安全安心な学校生活を過ごせ、教育活動に必要な学習環境を整備することができた。
21	学校臨時休業対策費補助金	教育委員会事務局(給食センター)	①臨時休業等により影響を被る、牛乳などの学校給食用食材納入業者やパン、米飯等の加工を含む給食調理事業者等の支援 ②食材購入費 48万6千円 ③食材納入業者等	R2.4	R2.7	485,204	100,000	485,204	363,000	100,000		22,204	【実施状況】 ・食材購入費:48万5,204円 【事業の成果・効果】 ・学校の臨時休業等により損失が発生した牛乳などの学校給食用食材納入業者やパン、米飯等の加工を含む給食調理事業者等の経営を支援することができた。
22	公共施設運営協力金事業	総務課、政策財政課	①公共施設の臨時休館に伴う指定管理者への要請協力金 ②協力金 165万2千円(対象3施設) ③指定管理者	R3.1	R3.3	1,425,000	1,300,000	1,425,000		1,300,000		125,000	【実施状況】 ・協力金(対象3施設):142万5千円 【事業の成果・効果】 ・コミュニティ・マルシェ並びにふれあいセンター及び梅沢集会所の管理・運営を行う指定管理者に臨時休館の要請に伴う協力金を支払うことによる経営の支援、並びに当該施設内でのクラスター発生を防止することができた。
23	町内事業者応援事業(第3次追加支援分)	産業環境課	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化により活動の自粛を余儀なくされ、厳しい経営環境におかれている町内中小企業者等に対し経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援することを目的とし、第1次及び第2次補正の交付決定事業者を対象に追加支援する。 ②③郵便料金:351件×84円×3回=8万9千円 給付金 ・法人:133件×5万円=665万円 ・個人事業主:218件×5万円=1,090万円 ・給付金合計:1,763万9千円	R3.2	R3.3	17,080,432	17,000,000	17,080,432		17,000,000		80,432	【実施状況】 ・通信運搬費:8万432円 ●給付金:1,700万円(内訳) ・法人:130件×5万円=650万円 ・個人事業主:210件×5万円=1,050万円 【事業の成果・効果】 ・新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けている本町地域経済活動の担い手である中小企業者等に対して、第3次給付金による支援を行うことで経営の持続化に寄与することができた。 ・申請に対する給付率 100%
24	インフルエンザ予防接種費等助成事業	町民健康課(保健センター)	①インフルエンザ予防接種費用の自己負担を無くすことで、予防接種を受けやすい環境を整備し、重症化リスクの高い高齢者をはじめとする助成対象者が多く接種することで、インフルエンザによる発熱者や重症者を減らし、新型コロナウイルスの影響で混乱する医療機関の負担軽減を図る。 ②予防接種予診票印刷製本費 21万7千円 ・予防接種委託料 2,385万6千円 ・予防接種費用助成 335万円 ③65歳以上高齢者及び60歳以上65歳未満で基礎疾患を有する方・医療従事者、基礎疾患を有する方、妊婦及び生後6か月から中学3年生までの方	R2.10	R3.3	26,859,100	20,600,000	26,859,100		20,600,000		6,259,100	【実施状況】 ・予診票印刷製本費:21万6,920円 ・接種委託料:2,352万2,300円 ・接種費用助成金:311万9,880円 【事業の成果・効果】 ・インフルエンザ予防接種費用の自己負担を無くしたことで、重症化リスクの高い高齢者をはじめ多くの町民が予防接種を受けやすい環境を整備することにより、インフルエンザによる発熱者や重症者などの発生を予防でき、また医療機関の負担軽減を図ることもできた。